



公明党 嶋田弘二 12
おくやみ窓口設置の課題は

問遺族が行うさまざまな手続きをワンストップ化し、時間の短縮を図ることとできる総合窓口を設置するための課題について伺う。

答市民部長 さまざまな

手続きで来庁される市民が多く、窓口および待合スペースが狭あい化していることから、スペースの確保について課題がある。

また、亡くなった人の

状況により必要となる手続きが多岐に及ぶことも想定されることから、広範な手続きを円滑に実施するための手法について検討する必要があると考



問おくやみの窓口総合化
問自立相談支援センター



公明党 中村文明 13
平和記念式典派遣を毎年

問広島平和記念式典中学校生派遣事業を隔年ではなく毎年実施することについて、現在までにどのような検討がされているのか。

答総務部長 平和記念式

典派遣事業は、交互に広島市と長崎市へ派遣しているが、隔年実施により、広島平和記念式典に参列できない学年が生じていた。このことから、今後

の事業の在り方を検討し、学年間において切れ目なく、継続したより効果的な事業の推進を図るため、広島市への派遣を来年度以降、毎年実施することとした。なお、周年記念となる節目の年などには、長崎市への派遣も機会を捉え、今後も実施する予定である。

問平和施策
問川越市の観光行政



政晴会 樋口直喜 14
まずは地域活動支援充実を

問市は本庁管内でも地域会議を進めたいようだが、地域支援担当職員の配置および活動拠点が示されないままでは負担が増え、理解は得られないのでは。

答市民部長 地域支援担

当職員の配置および活動拠点を明確に示せないことが、本庁管内の地域会議の設立が進まない原因の一つだと認識しているので、地域会議への理解

を得るためにも、地域支

援担当職員の配置や活動拠点について早急に検討していきたいと考えている。



問本庁管内の地域会議
問総合計画後期基本計画



政晴会 明ケ戸 亮 太 15
児童虐待ゼロ次予防として

問全国的にも増加傾向にある児童虐待に対応するために、子ども家庭総合支援拠点が必要と考えるが、市長の考えを伺いたい。

答市長 子ども家庭総合

支援拠点は、平成28年の児童福祉法改正により市町村は整備に努めるとされたものであり、厚生労働省は2022年度までに全市町村に設置をする

という目標を打ち出している。子どもとその家庭、妊産婦等に対する相談対応などや、要支援児童および要保護児童への支援などを総合的に支援していくことは、大変重要なことと認識しているので、設置について検討を進めていきたいと考えている。

問児童虐待防止施策
問夏休みの短縮



公明党 近藤芳宏 16
誰一人取り残さない社会を

問SDGsは、2030年に向け世界が合意した「持続可能な開発目標」だが、本市がSDGsの取り組みを検討・実施するプロセスはどうか。

答総合政策部長 一般的

なプロセスとしては、SDGsに対する理解の下で、自らの自治体を取り組む目的を明確にし、SDGsの推進体制を構築するとともに、地域の実

情に合わせた目標を設定

して、計画的に実施していくものである。SDGsの考え方は、川越市総合計画に定めたまちづくりに対する考え方も重なる

と捉えており、こうしたプロセスを参考に、総合的かつ計画的に推進する必要があると考えている。

問自治体SDGsの取組
問職員の人財育成・活用



公明党 小ノ澤 哲也 17
国の定期接種化の周知を！

問口タウシルワクチンが来年度10月より、やつと国の定期接種となる。さまざま課題もあり、医師会との協議を含め市民へ周知すべきと思うが？

答保健医療部長 定期接

種化に向けて、市ホームページ、広報への掲載は実施する予定である。その他の周知方法として、個別通知や出生届出時の案内、委託医療機関

等からの周知等、さまざまな方法が考えられるので、今後、低コストかつより効果的な周知方法や案内文を、医師会との協議を含め、検討していく。

なお、周知や案内の開始時期については、国の動向や法改正のタイミング等を注視し、検討していく。
問予防接種事業